

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概	名称	宮崎県中小企業団体中央会			所在地	宮崎市松橋2-4-3 1宮崎県中小企業会館3F			
	電話番号	0985-24-4278			ホームページ	http://www.himuka.or.jp/			
	設立年月日	昭和30年12月8日	代表者	会長 堀之内芳久		県所管部・課	商工観光労働部 商工政策課		
	総出資額	0千円		県出資額	0千円		県出資比率	-	
	設立目的	中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に基づいて設立された特別認可法人で、地区内における中小企業等協同組合、協業組合、商工組合及び同連合会、商店街振興組合及び同連合会、環境衛生同業組合及び共同出資会社、任意グループ等の組織、事業及び経営の支援など、組合等の健全な発達を図るために必要な事業を行うとともに、中小企業の経済的地位の向上を図るため、中小企業の連携を促進し、その支援のための必要な事業を行うことを目的とする。							
特記事項	県内唯一の中小企業連携組織支援の商工団体である。								

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
改革工程	① 公社等のあり方見直し	他団体等との連携強化	宮崎県商工会議所連合会及び宮崎県商工会連合会との共同事業による取組として、中小企業等経営基盤強化支援事業を実施し、より密接に協調・連携することで中小企業連携組織支援機関としての機能を発揮した。	宮崎県商工会議所連合会及び宮崎県商工会連合会との共同事業による取組として、中小企業等経営基盤強化支援事業を実施し、より密接に協調・連携することで中小企業連携組織支援機関としての機能を発揮した。	(計画) 宮崎県商工会議所連合会及び宮崎県商工会連合会との共同事業による取組・・・中小企業等経営基盤強化支援事業	
	② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	より効率的な事業運営のための改善	ビジョン(中期経営計画)の策定に取り組んだ。	ビジョン(中期経営計画)に基づき、事業運営に取り組んだ。	(計画) ビジョン(中期経営計画)に基づく事業運営
		財務改善	自主財源確保の取組(会員の増大等)	支出経費削減を推進し、手数料収入の確保等により、財務体質の向上に努めた。	支出経費削減を推進し、手数料収入の確保等により、財務体質の向上に努めた。	(計画) 支出経費削減の推進
		組織等適正化	組織体制の見直し	国のものづくり補助事業等外部資金を活用し、組織体制の適正・強化に努めた。	国のものづくり補助事業等外部資金を活用し、組織体制の適正・強化に努めた。	(計画) 国のものづくり補助事業等外部資金を活用した組織体制の維持・強化
	③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	将来を見据えた職員の育成	外部研修の活用により、職員の経営支援能力の向上に努めた。全国中央会への職員派遣を通じて業務改善に繋がる情報収集も行った。	外部研修の活用により、職員の経営支援能力の向上に努めた。他県中央会への職員派遣を通じて業務改善に繋がる情報収集も行った。	(計画) 外部研修の有効活用
		財政支出見直し	補助事業の精査等による財政支出の見直し	県産業施策とリンクした事業を実施することにより、より効率的な補助事業を実施した。	県産業施策とリンクした事業を実施することにより、より効率的な補助事業を実施した。	(計画) 県産業施策とリンクした事業の実施
④ 情報公開推進	ホームページ等による情報公開の継続	ホームページ等による情報公開を行った。	ホームページ等による情報公開を行った。	ホームページ等による情報公開を行った。	(計画) ホームページ等による情報公開	

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
県関与の状況	人的支援								
	役員数	28	0	2	26	28	0	2	26
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	27	0	1	26	27	0	1	26
	職員数	16	0	2	14	18	0	2	16
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	6,695	7,689	0	県借入金残高	0	0	0	0
	県補助金	104,317	106,467	106,205	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	0
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	①	宮崎県中小企業団体中央会等補助金	指導員及び職員を設置して行う中小企業連携支援を推進する等	106,205	110,107
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	① 組合の組織化推進（組合設立）・創業推進 ② 既存組合等及び組合員企業への実地支援・指導 ③ 経営環境の変化に対応した組合等連携組織への具体的支援 ④ 人材育成支援への取組 ⑤ 組合及び組合員企業のIT経営化支援並びに情報提供 ⑥ 県内組合及び業界の課題、景気動向、労働事情、緊急的課題に関する情報収集・提供 ⑦ 地域中小企業の経営基盤の強化 ⑧ 雇用対策・労働問題の取組 ⑨ 中央会の支援・指導機能の強化 ⑩ 食品産業の経営力強化・活性化支援 ⑪ ものづくり中小企業に対する設備投資や販路開拓支援							
	活動指標	指標名	算式（単位）	令和元年度			令和2年度	令和3年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		① 組合巡回訪問件数	(件)	1,100	705	64.1%	1,140	1,180
	② 組合巡回指導事項別件数	(件)	2,200	1,561	71.0%	2,300	2,400	
	③ 窓口・電話相談件数	(件)	1,200	1,139	94.9%	1,260	1,320	
指標の設定に関する留意事項								

財務状況	収支計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入 A	236,914	263,110	254,177	資産 A	256,219	269,298	288,576	
事業収入	77,580	95,562	82,106	流動資産	92,452	94,329	97,156	
補助金等収入	108,179	112,636	110,507	固定資産	163,767	174,969	191,420	
上記以外の収入	51,155	54,912	61,564	負債 B	164,515	172,985	189,248	
支出 B	232,243	258,663	251,318	流動負債	26,004	20,634	31,050	
事業費	87,531	108,186	92,565	固定負債	138,511	152,351	158,198	
管理費	144,712	150,477	158,753	正味財産 A-B	91,704	96,313	99,329	
その他の支出	0	0	0	うち基本金	70,928	70,934	70,954	
当期収支差額 A-B	4,671	4,447	2,859	うち当期正味財産増減額	4,671	4,447	2,859	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	自主事業比率	自主事業費／当期支出合計×100 (%)	9.0	5.8	64.4%	9.0	9.0
	令和元年度 実績値の算式		14,557千円／251,318千円				
	自己収入比率	(自己収入＋自主事業収入)／当期収入合計×100 (%)	32.0	25.9	80.9%	32.0	32.0
②	令和元年度 実績値の算式		(61,564千円＋4,342千円)／254,177千円				
	県補助金等比率	(県委託料＋県補助金)／当期収入合計×100 (%)	55.5	41.8	124.7%	43.0	43.0
③	令和元年度 実績値の算式		(0千円＋106,205千円)／254,177千円				
	指標の設定に関する留意事項						

直近の県監査の状況	平成29年度財政援助団体等監査（平成29年11月6日）を受けた結果、指摘事項等はなかった。
-----------	---

総合評価	公社等自己評価 本会は、中小企業組合への支援を通じた地域中小企業の振興・発展に重要な役割を担っているとの認識のもと、従来から行っている中小企業組合の組織化や組合事業運営、管理等の支援のみならず、県の「みやざきフードビジネス振興構想」の一翼を担う宮崎県食品産業協議会の事務局として、県内食品産業の販売力強化を積極的に展開した。 また、ものづくり補助金の地域事務局として県内中小企業の設備投資を促し、生産性向上、新たな市場開拓、雇用促進等、本県中小企業の底上げに取り組んだ。 財務内容については、経常収入の確保と経常支出の削減を積極的に行うなど、安定した財務基盤の確立に努めている。 今後も、より効率的な事業運営と計画の適正執行を進めるとともに、本会支援機能の維持・強化に必要な不可欠となる指導員の資質向上に取り組んでいきたい。	県所管部課二次評価 中央会は、県内唯一の中小企業組織化支援を行う商工団体であり、中小企業組合の設立支援や運営指導等を通じて本県中小企業の経営力強化に大きく寄与している。また、令和元年5月には、会員組合や組合員企業が真に求める支援を意識した「2022年に向けた宮崎県中央会ビジョン」を策定し、組合支援に関する自己改革に取り組むなど、その活動内容は高く評価できる。 活動指標の達成度については、いずれも目標を下回っており、巡回・相談指導の充実強化が求められる。財務指標については、自己収入比率が昨年度に引き続き上昇しており、その継続的な取組を評価できる。 自主財源が会員会費収入などに限られている状況ではあるが、引き続き、指導員の資質の向上や、効率的・効果的な事業運営等に取り組む、指標達成を図る必要がある。
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い) 改革工程 B 活動内容 B 財務内容 A 組織運営 A	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い) 改革工程 A 活動内容 B 財務内容 B 組織運営 A
	目標達成度 	公社等改革推進委員会三次評価 活動内容については、中小企業組合等の支援や食品関連産業の販売力強化等に積極的に取り組んでおり、一定の評価ができる。しかしながら、いずれの指標とも目標値を下回っており、組合巡回等の取組の強化が求められる。 財務内容については、県補助金比率は目標を達成しているものの、自己収入比率は目標値を下回っており、経営の安定のため自己収入の確保に努めることが求められる。 引き続き、効率的な業務運営に努めながら、中小企業組合等のニーズに的確に対応した活動の充実が求められる。
	指標の設定に関する留意事項	